様式第１４号（第２２条関係）

年　　月　　日

法　務　大　臣　　殿

申請者　（　　住　　所　　）
（　　氏　　名　　）　　印

継続保護事業経営認可申請書

更生保護事業法第４５条の規定により，下記のとおり継続保護事業を営むことについて認可を受けたいので，申請します。

記

１　名　称
２　事務所の所在地
３　継続保護事業の内容
(1)　被保護者の種別及び種別ごとの収容定員
(2)　被保護者に従事させる職業訓練その他の作業の種類
(3)　職業紹介事業の実施の有無
４　被保護者に対する処遇の方法
５　更生保護施設の規模及び構造並びにその使用の権原
(1)　継続保護事業の用に供する土地
ア　所在地，地番，地目及び地積
イ　使用の権原
(2)　継続保護事業の用に供する建物
ア　所在地，家屋番号，構造及び床面積
イ　使用の権原
(3)　更生保護施設の設備
ア　土地の区画並びに区画内の建物及び構築物の配置
イ　建物内部の使用区分
ウ　居室（専ら被保護者の宿泊の用に供する部屋）ごとの床面積，被保護者の種別及び定員
エ　被保護者用の洗面所及び便所の数
６　実務に当たる幹部職員の氏名及び経歴
７　継続保護事業の開始予定時期
８　定款，寄附行為その他の基本約款
９　経理の方針
(1)　財産管理の方法
(2)　経費に充てる主たる財源
(3)　収益事業の種類

10　資産の状況

11　経営の責任者

(1)　氏名及び経歴

(2)　資産の状況

（備考）

1　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とすること。

2　１には，事業を営もうとする者の名称を記載すること。

3　２は，事務所を２か所以上設ける場合には，主たる事務所のほか，更生保護施設の事務所及びその他の事務所の区分を明らかにして記載すること。

4　３の(1)には，被保護者の性別，成人又は少年の別を記載し，その種別ごとに，収容定員を記載すること。その他被保護者の範囲を限定する場合には，その旨を記載すること。

5　４には，更生保護施設で行う処遇の方法について記載すること。ただし，「別紙「処遇規程」のとおり。」等と記載して，更生保護施設における処遇の基準等に関する規則（平成１４年法務省令第３７号）第３条第１項の規定による処遇規程を添付することとしてよい。

6　５の(1)のア及び(2)のアには，それぞれ登記簿の記載に沿って，所在地等を記載すること。

7　５の(3)の各事項については，「別紙「○○○平面図」のとおり。」等と記載して，当該更生保護施設の平面図を添付し，適宜図面において明らかすることとしてよい。

8　６には，実務に当たる各幹部職員の職名，氏名，生年月日，本籍，住所，最終学歴及び職歴を記載すること。

9　８については，「別紙「財団法人○○○寄附行為」のとおり。」等と記載して，当該基本約款を添付することとしてよい。

10　９の(1)については，基本約款に定めがある場合には，「基本約款に記載のとおり。」等と記載することとしてよい。

11　10には，土地，建物その他の重要な資産の状況について記載すること。

12　11の(1)には，経営の責任者の氏名，生年月日，本籍，住所，最終学歴及び職歴を記載すること。

13　11の(2)には，経営の責任者の所有する資産の総額及び主な資産の種別ごとの金額並びに負債がある場合にはその総額を記載すること。

14　８から11までの各事項については，事業を営もうとする者が更生保護法人である場合又はこの申請と併せて更生保護事業法第１０条に規定する更生保護法人の設立の認可申請を行う者である場合には，記載を要しない。